

平成 29 年 建設業の業況

1. はじめに

わが国では、平成 22 年の 1 億 2,806 万人をピークに人口減少が始まり、しかも極めて速いスピードで高齢化も進みつつある。今後においても生産年齢人口は毎年 1% 近く減少していくと見込まれている。生産年齢人口が減少していく中、建設業は事業を継続していくために、生産性を向上させていかなければならない。

建設業は、東日本大震災、熊本地震、関東・東北豪雨による鬼怒川決壊等、災害時における応急復旧やその後の復興工事など国民生活や経済活動の復興に寄与している。今後もインフラやマンションなどあらゆる建設生産物の老朽化にも的確に対応していくことが求められる。しかしながら、建設業は、長引く建設投資の減少による労働環境の悪化、生産年齢人口の減少により、十分に担い手を確保できているとは言えない状況にある。

国土交通省建設産業政策会議において、10 年後においても建設産業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、「建設産業政策 2017+10 ～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～」が取りまとめられた。

このような状況にある平成 29 年度の建設業の業況を、直近のデータを交えてその内容等について紹介する。

2. 建設投資の概要

平成 29 年度の建設投資は、復興予算や平成 28 年度の補正予算等

に係る政府建設投資が見込まれること等から、前年度比 4.7% 増の 54 兆 9,600 億円となる見通しである。このうち、政府投資は前年度比 5.4% 増の 22 兆 2,300 億円、民間投資は前年度比 4.3% 増の 32 兆 7,300 億円となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が前年度比 3.5% 増の 30 兆 2,200 億円、土木投資が前年度比 6.3% 増の 24 兆 7,400 億円となる見通しである。

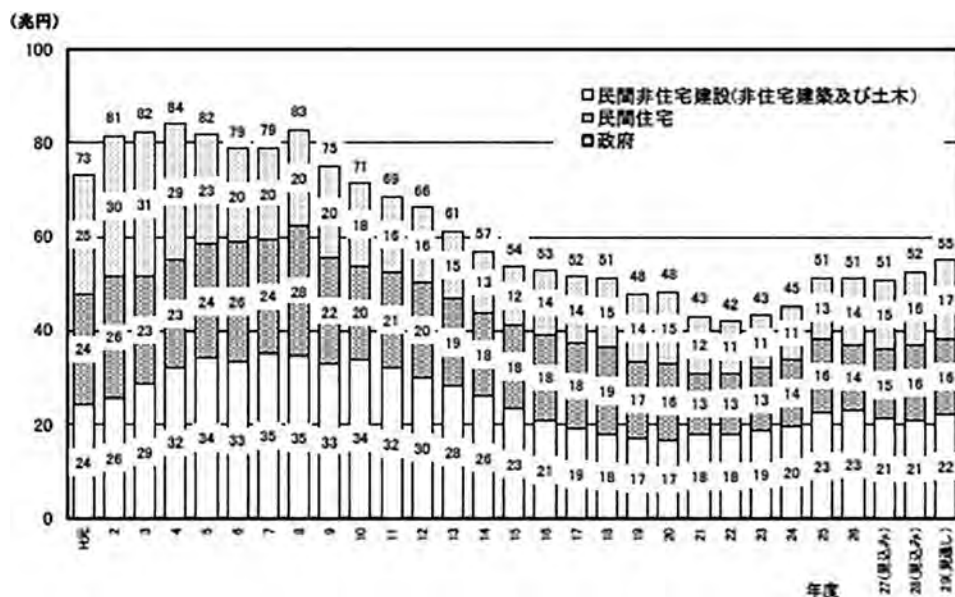
平成 28 年度の建設投資は、前年度比 3.2% 増の 52 兆 4,700 億円となる見込みである。このうち政府投資は前年度比 0.1% 減の 21 兆 900 億円、民間投資は前年度比 5.7% 増の 31 兆 3,800 億円と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が前年度比 6.8% 増の 29 兆 2,000 億円、土木投資が前年度比 0.9% 減の 23 兆 2,700 億円となる見込みである（図—1）。

3. 全国許可業者数の推移

平成 29 年 3 月末現在の建設業許可業者は、国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると 465,454 業者で、前年同月より 2,181 業者（0.5% 減）減少した。

平成 28 年度中に新規に建設業許可を取得した業者は 20,222 業者で、前年度より 1,066 業者（5.6% 増）の増加となった。

また、平成 28 年度中に建設業許可が失効した業者については 22,403 業者であり、前年度より 2,039 業者（8.3% 減）減少した。内訳としては、建設業を廃業した旨の届出を行った業者は前年度より 243 業者（2.4% 減）減少し 10,032 業者であり、許可の更新手続き



図一 1 建設投資額（名目値）の推移（出展：国土交通省）

統計

を行わないことにより許可が失効した業者は前年度より 1,796 業者減少（12.7%減）し 12,371 業者となった。

建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時の業者数 600,980 業者と比較すると、135,526 業者（22.6%減）減少している（図－2）。

4. 業種別許可業者の推移

業種別許可業者の推移について国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成 29 年 3 月末現在における業種別許可の総数は 1,478,876 で、前年同月比 2.2%の増加となり、許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の 1,392,339 より 6.2%の増加となった。

前年同月に比べ、取得業者数が増加した許可業種は昨年度より 3 業種増加し 23 業種となった。増加率についてみると、熱絶縁工事業が 6.7%の増加と最も高く、続いて鉄筋工事業が 6.4%、ガラス工事業が 5.5%増加しており、以下、板金工事業（4.9%）、防水工事業（4.7%）が続いている。

また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は、昨年度より 3 業種減少し 5 業種となった。最も減少率が高かったのは清掃施設工事業の 2.6%となっている。以下、建築工事業（2.2%）、さく井（2.0%減）が続いている。

なお、解体工事業については、平成 28 年 6 月 1 日施行により追加されたことから、前年同月と比較できないため表－1 には記載

していない（図－3、表－1）。

5. 労働災害発生状況

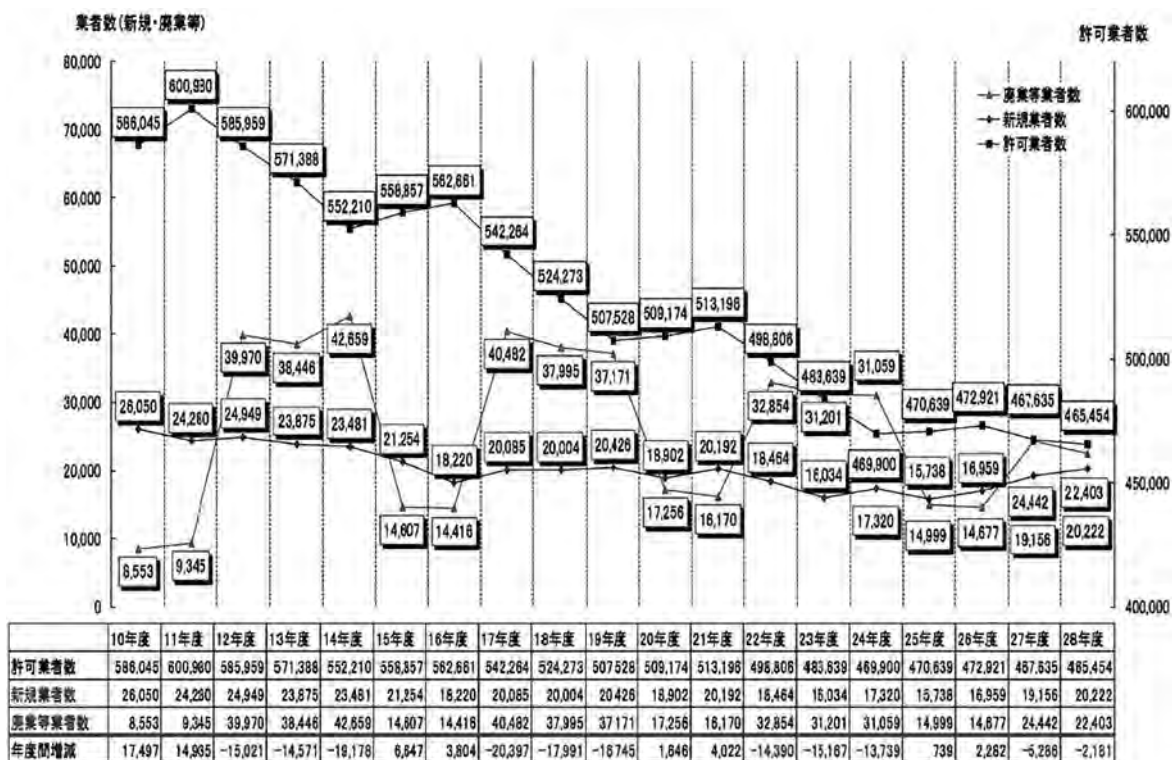
労働災害発生状況について厚生労働省「労働災害発生状況」をみると、全産業における平成 28 年の休業 4 日以上の死傷者数は 117,910 名であり、前年同期 116,311 名と比べ約 1,599 名の増加（1.4%増）となった。しかし、死亡者数については前年同期 972 名と比べ 44 名減少（4.5%減）し 928 名となった（図－4）。

休業 4 回以上の死傷者数、死亡者数ともに、長期的には減少傾向にあり、平成 27 年に初めて 1,000 人を下回り、2 年連続で過去最少となった（図－5）。

一方、建設業における休業 4 日以上の死傷者数は、15,058 名であり、前年同期 15,584 名と比べ 526 名の減少（3.4%減）となった。また、死亡者数についても 294 名となっており、前年同期 327 名と比べ 33 名の減少（10.1%減）となった。

建設業の労働災害は、工事出来高がおおむね堅調であった中で、死亡災害、死傷災害ともに前年を下回り、2 年連続で過去最少となった（表－2）。

死傷災害における事故の型別についてみると、「墜落・転落」が 34.4%で最も多く、次いで「挟まれ・巻き込まれ」が 10.5%、「転倒」が 10.0%となった。また、死亡災害については、「墜落・転落」が 45.6%で最も多く、次いで「交通事故（道路）」が 13.3%、「崩壊・倒壊」が 9.2%となった。



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を示す。

図－2 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移（出展：国土交通省）

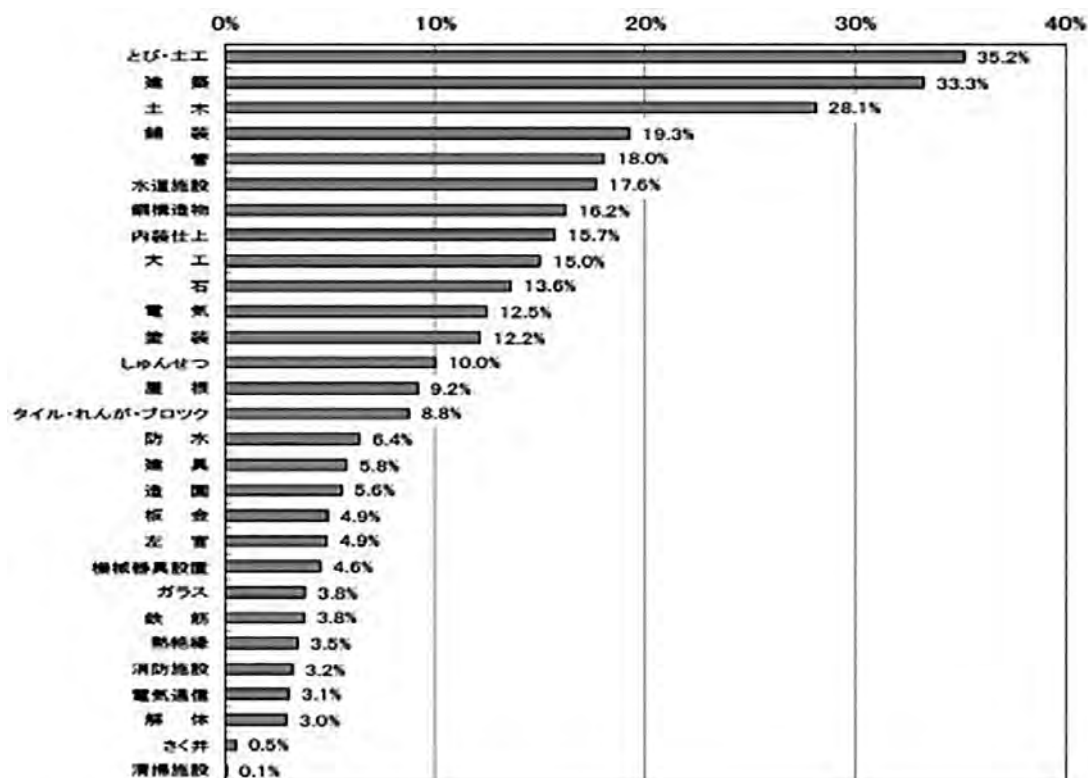
表－1 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表（出展：国土交通省）

【業者数が増加した許可業種】

許可業種	前年同月比
塗 装	1,939 業者 (3.5%)
とび・土工	1,808 業者 (1.1%)
鋼構造物	1,759 業者 (2.4%)
内装仕上	1,594 業者 (2.2%)
石	1,590 業者 (2.6%)
防 水	1,351 業者 (4.7%)
屋 根	1,348 業者 (3.2%)
タイル・れんが・ブロック	1,346 業者 (3.4%)
大 工	1,189 業者 (1.7%)
しゅんせつ	1,093 業者 (2.4%)
板 金	1,060 業者 (4.9%)
鉄 筋	1,056 業者 (6.4%)
熱絶縁	1,016 業者 (6.7%)
ガラス	930 業者 (5.5%)
左 官	868 業者 (4.0%)
建 具	804 業者 (3.1%)
電 気	781 業者 (1.4%)
ほ 装	517 業者 (0.6%)
機械器具設置	285 業者 (1.4%)
水道施設	222 業者 (0.3%)
管	214 業者 (0.3%)
電気通信	157 業者 (1.1%)
消防施設	14 業者 (0.1%)

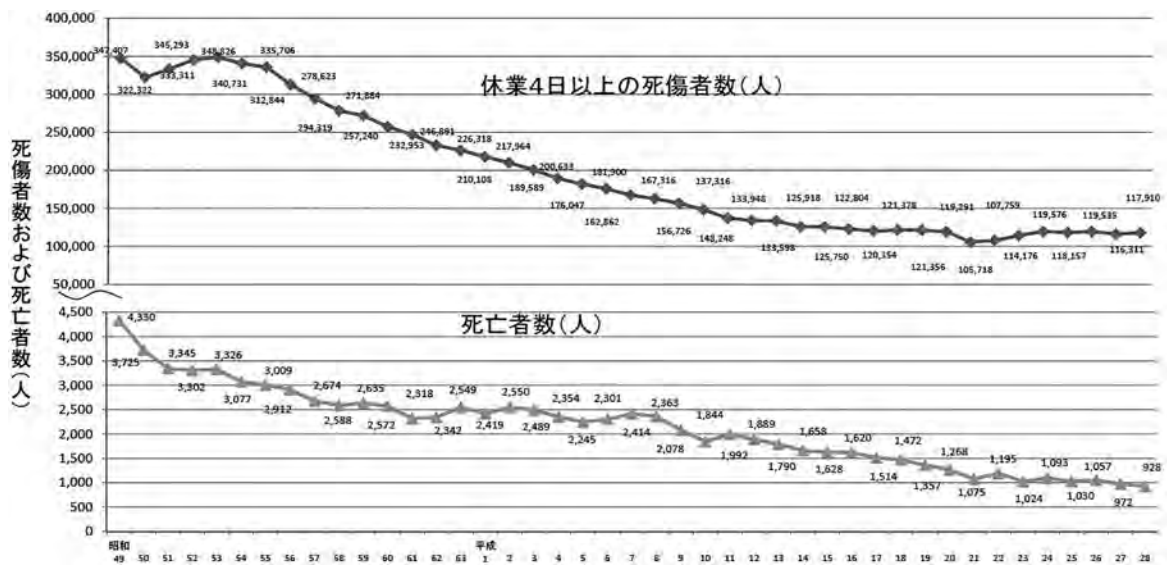
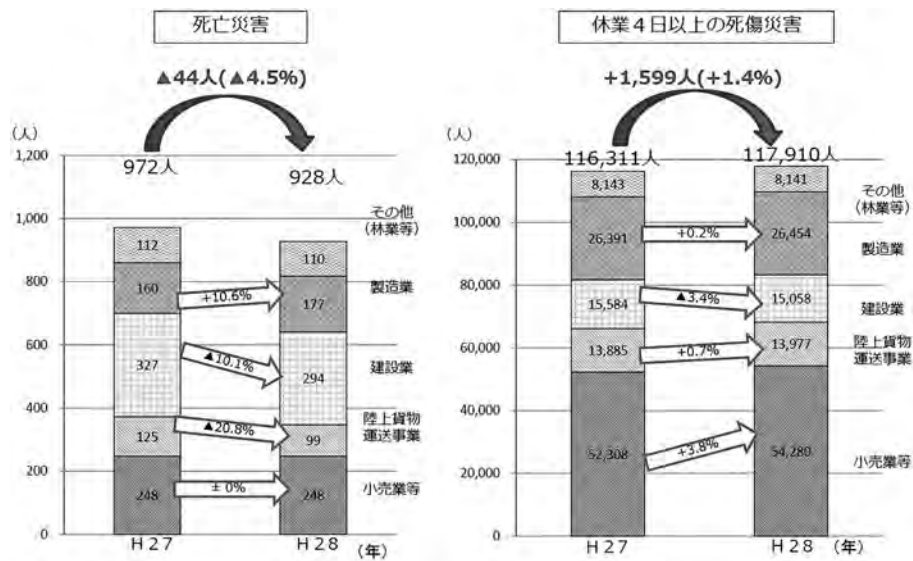
【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲ 12 業者 (▲ 2.6%)
さく井	▲ 51 業者 (▲ 2.0%)
造 園	▲ 382 業者 (▲ 1.5%)
土 木	▲ 1,220 業者 (▲ 0.9%)
建 築	▲ 3,455 業者 (▲ 2.2%)



図－3 建設業許可業者における業種別許可の取得率（出展：国土交通省）

統計



表一 建設業における事故の型別 労働災害発生状況 (出展: 厚生労働省)

		[人]				
		H24	H25	H26	H27	H28
死傷災害		17,073	17,189	17,184	15,584	15,058
事故の型別	墜落・転落	5,892	5,983	5,941	5,377	5,184
	はさまれ・巻き込まれ	1,873	1,889	1,892	1,731	1,585
	転落	1,658	1,621	1,795	1,546	1,512
	飛来・落下	1,801	1,802	1,655	1,545	1,457
	切れ・こすれ	1,646	1,632	1,568	1,409	1,422
死亡災害		367	342	377	327	294
事故の型別	墜落・転落	157	160	148	128	134
	交通事故 (道路)	29	33	45	28	39
	崩壊・倒壊	32	27	26	29	27
	激突され	32	27	26	29	22
	はさまれ・巻き込まれ	35	19	38	34	19
	飛来・落下	16	20	18	25	15

死亡災害については、「墜落・転落」、「交通事故（道路）」において前年を上回ったものの、平成 27 年の労働安全衛生規則の改正により、足場からの墜落防止措置の強化を図ったことにより、いずれも減少傾向にある（図—6）。

6. 倒産件数の推移

2016 年の企業倒産件数（法的整理による倒産、負債 1,000 万円以上）は、8,164 件と 7 年連続で前年を下回り、2000 年の 6,734 件以降で 2 番目に低い水準となった。

建設業の倒産については、前年比 1.1% 減の 1,594 件であった。背景として、公共投資や住宅投資を中心に建設需要拡大の追い風を受けた建設業は 8 年連続で前年比減少、2000 年以降でピークだった 2008 年の 3,441 件から半数以下まで減少している。背景には、建設投資拡大の恩恵を受けて「建設業」の倒産が 8 年連続で前年比減少となったほか、中小企業金融円滑化法の終了後も引き続き返済猶予を受けている企業が多いことが挙げられる。

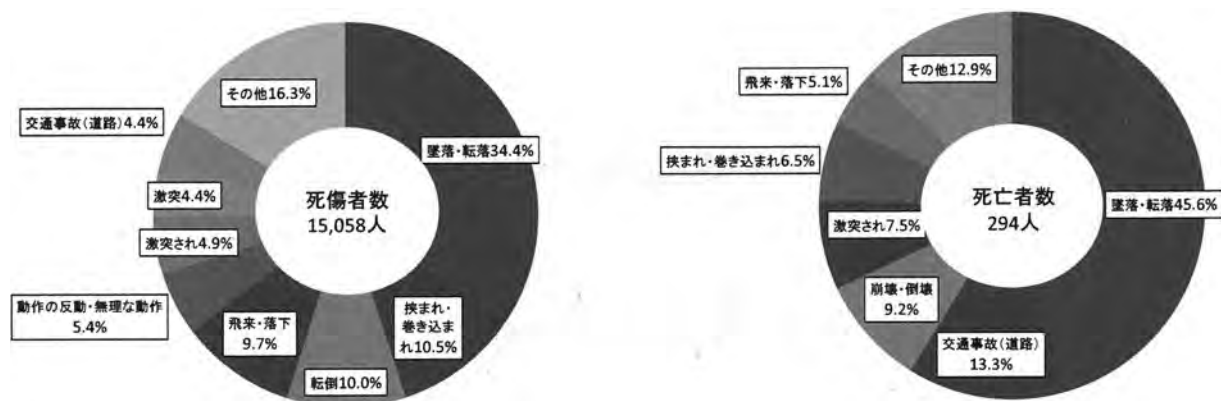
一方、休廃業・解散件数については、人手不足などによる不採算工事の影響もあり、個人事業主や小規模企業を中心に増加し、前年

比 7.7% 増の 8,230 件であった。これは、全産業の休廃業・開催件数の約 3 分の 1 にあたる（図—7）。

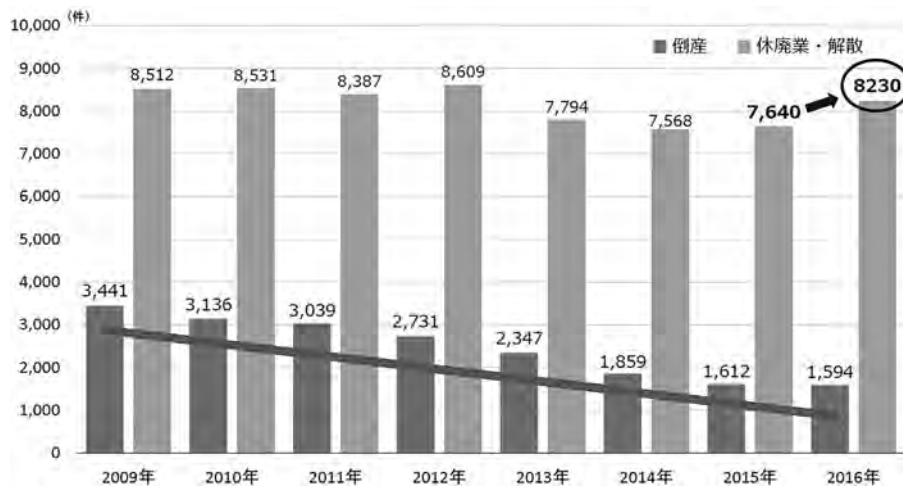
7. 社会保険加入率推移

国土交通省では、建設産業、特に下請企業が、雇用、医療、年金保険等の法定福利費を適正に負担しないことが若年入職者減少の一因となっていること等から、「5 年間で建設企業別の加入率 100%、建設労働者別の加入率製造業並（雇用保険 92.6%、厚生年金保険 87.1%）」を目指し、平成 24 年度から社会保険未加入問題への取り組みを実施してきた。

建設企業別の平成 29 年度における社会保険 3 保険への加入率は「公共工事労務費調査の社会保険加入状況調査結果」をみると、雇用保険については 98%、健康保険については 97%、厚生年金については 97% となっており、5 年間で大幅に増加した。建設業就業者別の社会保険 3 保険への加入率に関しては、雇用保険については 84%、健康保険については 78% となっており、5 年間で増加したが、製造業の加入率には達していない（図—8～10）。

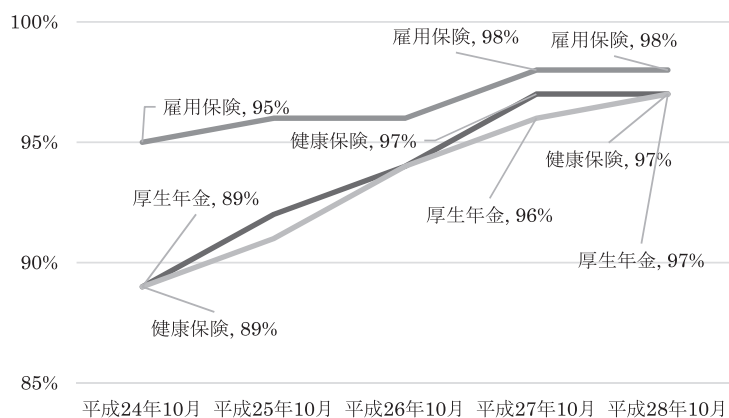


図一6 事故の型別内訳（出展：厚生労働省）

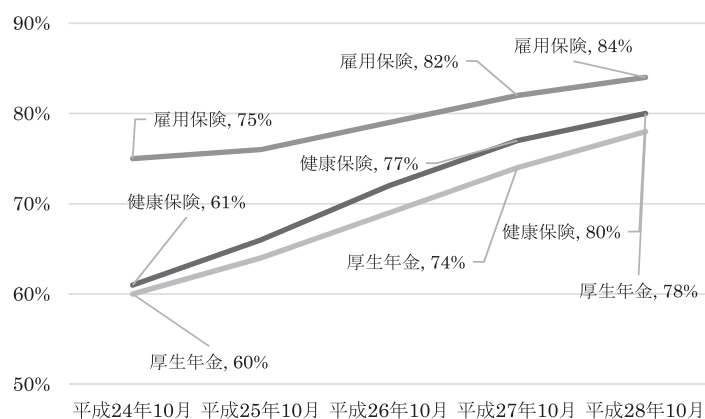


図一7 建設企業の倒産、休廃業・解散の推移（出展：国土交通省）

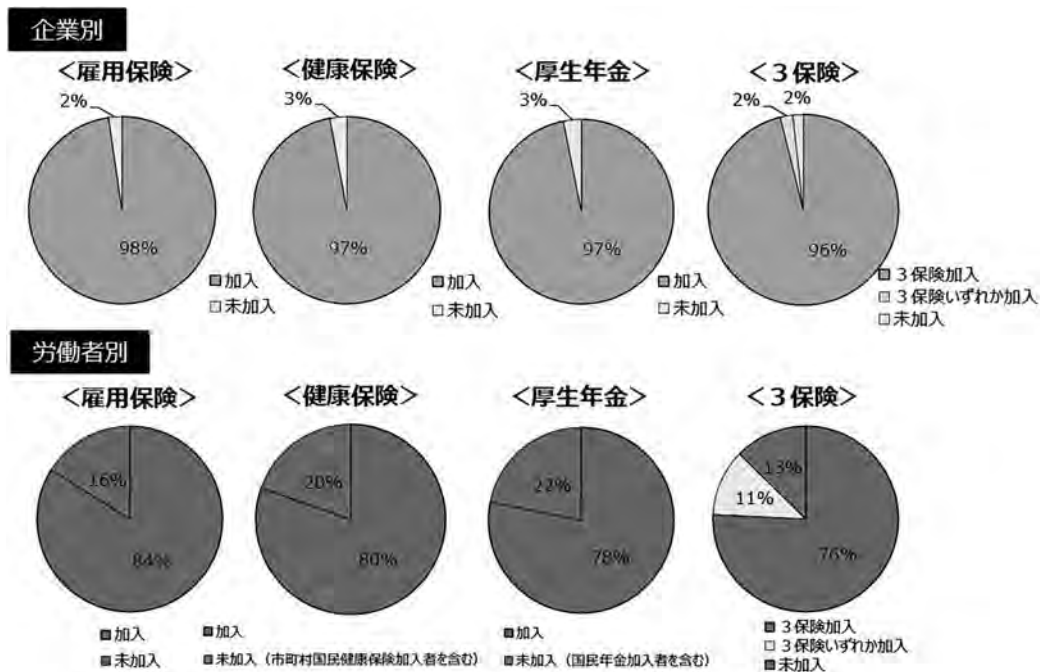
統計



図一 建設企業別社会保険 3 保険の加入率推移



図一 建設就業者別社会保険 3 保険加入率推移



図一 10 平成 28 年度社会保険加入状況調査結果 (出展: 国土交通省)

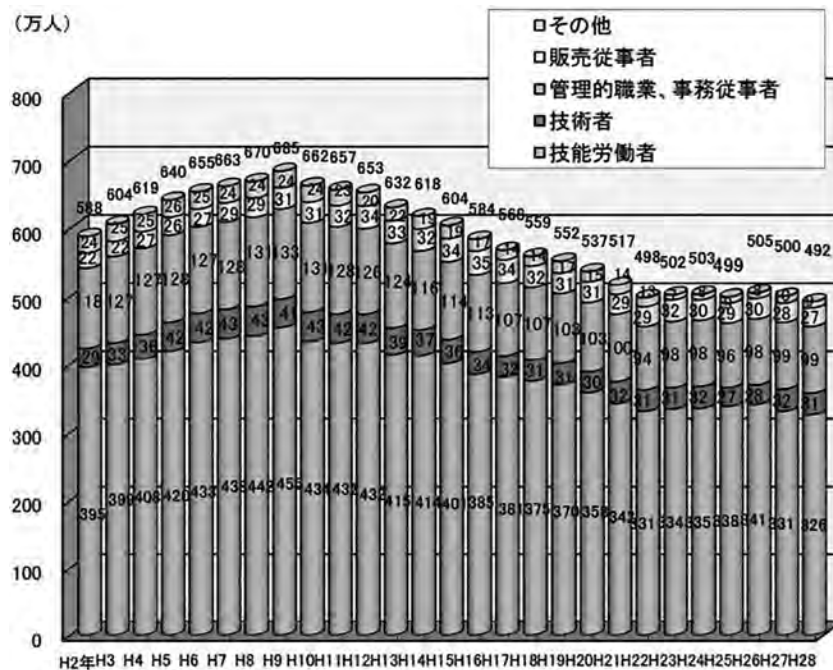
8. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、平成9年の685万人をピークとしてその後は減少が続いてきた。

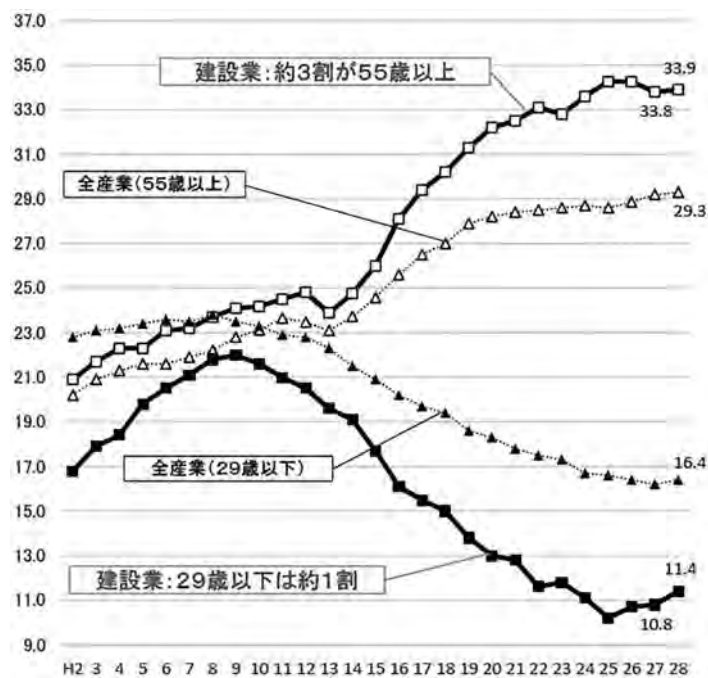
しかし、平成28年の技術者や事務系を含めた建設業就業者数は492万人であり、前年の500万人より8万人減少した。建設業に従

事する技能労働者数についても平成9年の455万人をピークとして減少が続き、平成28年度の技能労働者数は326万人となり、前年度より5万人減少となった（図—11）。

また、建設業の就業者を年齢層別にみると、平成28年度の建設業就業者数の年齢層は、55歳以上の割合が33.9%と横ばいで推移する一方、29歳以下の割合は前年より0.6%増の11.4%となった（図—12）。



図—11 建設業就業者数の推移（出展：総務省）



図—12 建設業就業者の年齢層の推移（出展：総務省）

／ 総 計

9. おわりに

建設業は、東日本大震災や熊本地震等災害等からの復旧・復興等、また今後も増加していくことが予測されているインフラの維持更新やマンション等の大規模修繕に寄与するわが国の基幹産業である。また、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連工事等を通じて、わが国の経済成長につなげていく役割を担う産業である。

昨今、人口減少や少子高齢社会化に伴い、建設就業者の担い手が不足することが懸念されている。このため、国土交通省等関係省庁、

関係機関では長時間労働の是正、週休2日に向けた労働環境等の整備について検討されており、そのような労働環境が整備された際に総収入が減少しないよう検討されている。また、生産年齢人口が今後さらに減少していくことが予測されることから、ICT等の活用による生産性向上についても検討されているところである。

建設産業は国民の安全・安心に寄与できる産業でなければならぬと考える。このため、これらの取組みにより、建設業就業者が確保され、生産性が向上することで、今後も成長し続けていくことができる産業であることを切に願う。

(文責：清水)



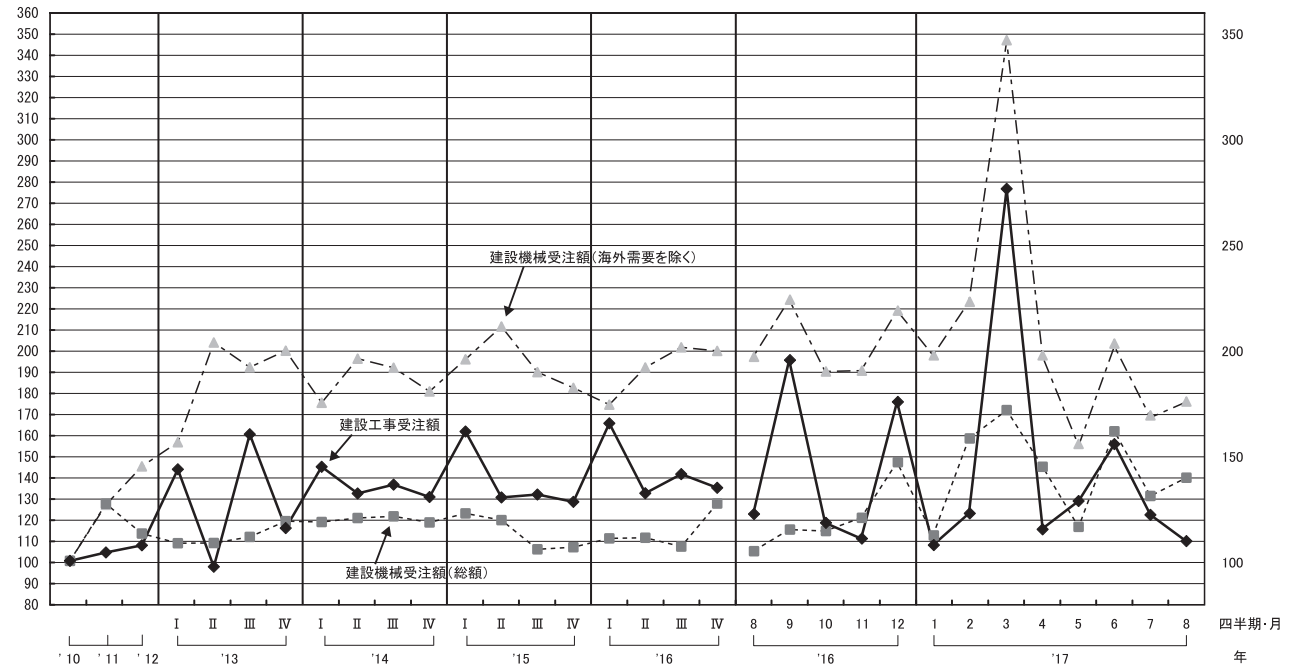
統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2010年平均=100)
建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均=100)

受注額

受注額



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2010 年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	103,310
8 月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9 月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	- 387	10,458	6,241	151,671	12,624
10 月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11 月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310
12 月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787
2017 年 1 月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
2 月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
3 月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
4 月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5 月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6 月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7 月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8 月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	16 年 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	17 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
総 額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,337	1,469	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024	2,196	1,851	1,485	2,067	1,674	1,785
海 外 需 要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	772	826	915	995	1,252	866	1,384	1,199	1,284	1,039	1,484	1,189	1,281
海外需要を除く	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	565	643	545	546	628	567	640	997	567	446	583	485	504

(注) 2010～2012 年は年平均で、2013～2016 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2016 年 8 月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査